

# 2016年度（17年3月期） 第1四半期決算概要

2016年7月29日

日本電気株式会社

(<http://jpn.nec.com/ir>)

# 目次

## I.第1四半期決算概要

## II.業績予想

決算概要（補足）

業績予想（補足）

参考資料

※ 「当期損益」は、「親会社の所有者に帰属する当期損益」の金額を表示

# I .第1四半期決算概要

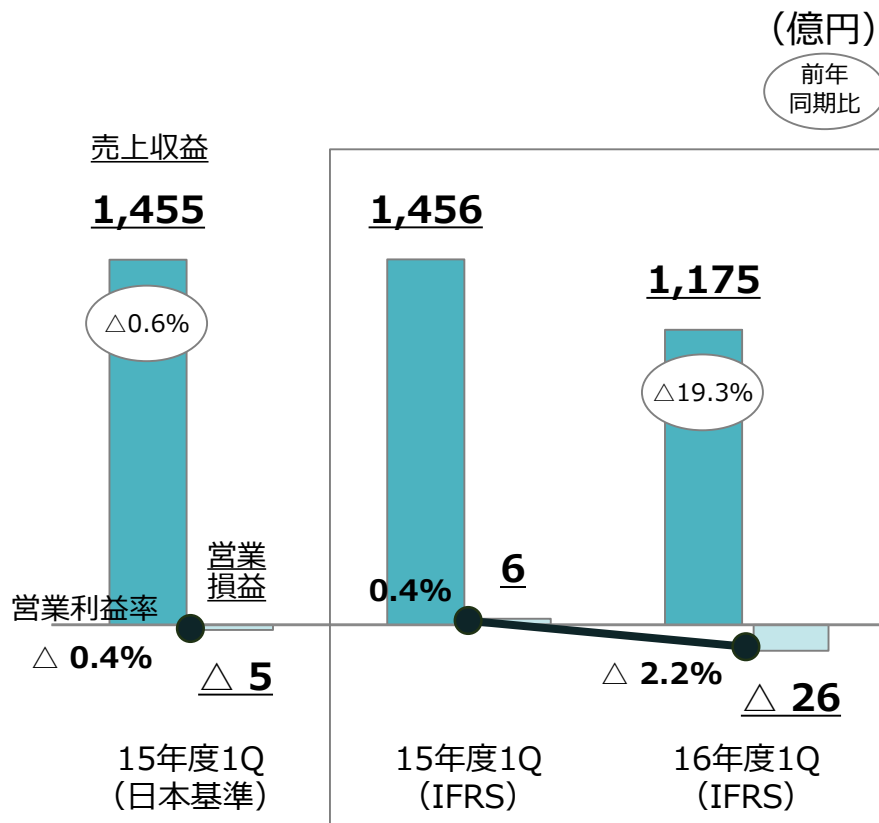
(億円)

	第1四半期 <4~6月>		
	15年度 実績	16年度 実績	前年 同期比
売上収益	5,873	5,187	△ 11.7%
営業損益	△ 76	△ 299	△ 224
対売上収益比率 (%)	-1.3%	-5.8%	
税引前損益	△ 44	△ 337	△ 293
当期損益	△ 56	△ 201	△ 145
対売上収益比率 (%)	-1.0%	-3.9%	

フリー・キャッシュ・フロー	809	637	△ 172
---------------	-----	-----	-------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	120.23	110.66
	1 ユーロ	131.42	124.38

		第1四半期 <4~6月>		
		15年度 実績	16年度 実績	前年 同期比
パブリック	売上収益	1,456	1,175	△ 19.3%
	営業損益	6	△ 26	△ 32
	営業利益率 (%)	0.4%	-2.2%	
エンタープライズ	売上収益	686	665	△ 3.1%
	営業利益	34	37	+ 3
	営業利益率 (%)	5.0%	5.6%	
テレコムキャリア	売上収益	1,431	1,211	△ 15.3%
	営業損益	△ 24	△ 69	△ 45
	営業利益率 (%)	-1.7%	-5.7%	
システム プラットフォーム	売上収益	1,602	1,502	△ 6.2%
	営業損益	43	△ 45	△ 89
	営業利益率 (%)	2.7%	-3.0%	
その他	売上収益	698	633	△ 9.3%
	営業損益	△ 62	△ 84	△ 22
	営業利益率 (%)	-8.9%	-13.2%	
消去・配賦不能	営業損益	△ 73	△ 112	△ 39
合 計	売上収益	5,873	5,187	△ 11.7%
	営業損益	△ 76	△ 299	△ 224
	営業利益率 (%)	-1.3%	-5.8%	



## 売上収益 1,175億円 (△19.3%)

- 官公向けで前年同期にあった大型案件の売上が減少したこと、公共向けが消防・救急無線のデジタル化需要の一巡で減少したことなどにより減収

## 営業損益 △26億円 (△32億円)

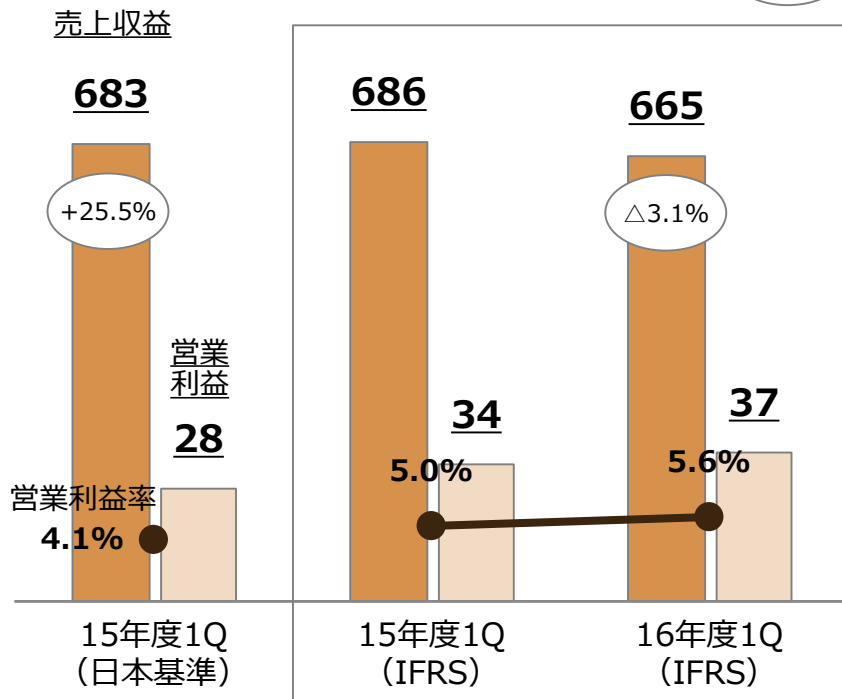
- 売上の減少により減益



※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

前年  
同期比



## 売上収益 **665億円** (△3.1%)

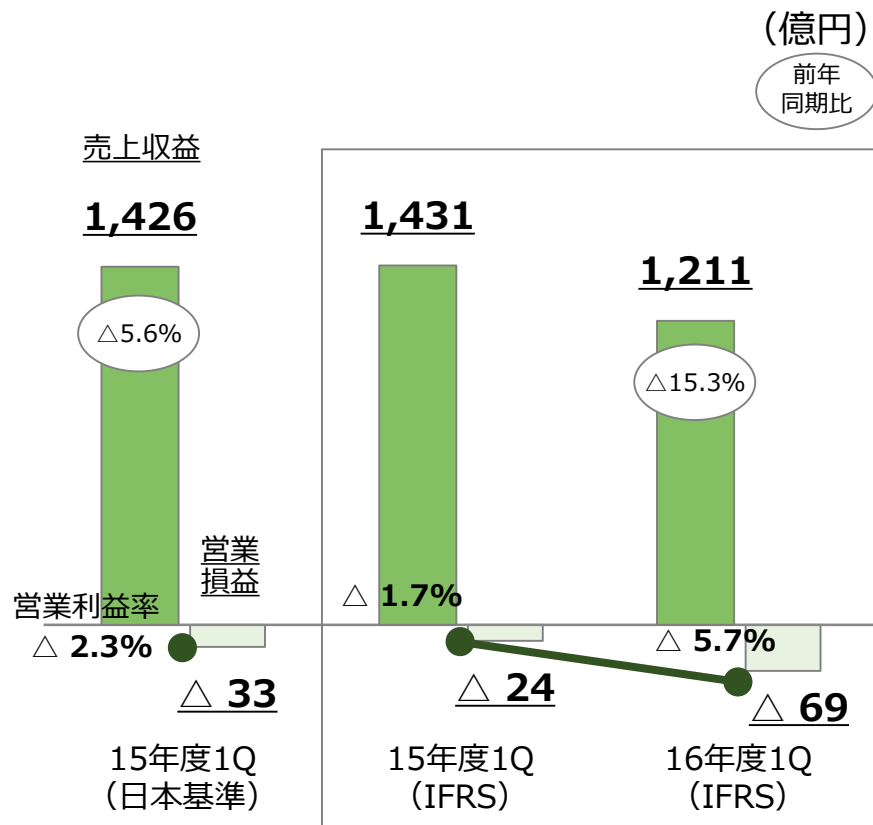
- 製造業向けが堅調も、流通・サービス業向けで前年同期にあった大型案件の売上が減少し減収

## 営業利益 **37億円** (+3億円)

- 売上が減少もシステム構築サービスの収益性改善などにより増益



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 1,211億円 (△15.3%)

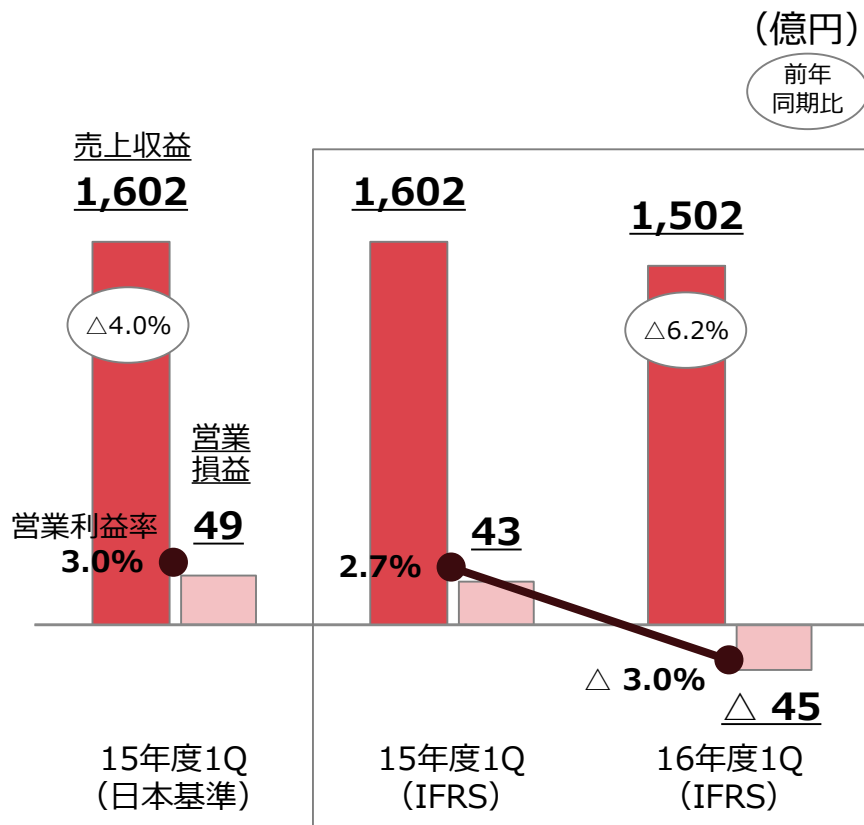
- 国内外の通信事業者の設備投資が低調に推移したことなどにより減少

## 営業損益 △69億円 (△45億円)

- 売上の減少により減益



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 **1,502億円** (△6.2%)

- ハードウェアを中心に減少

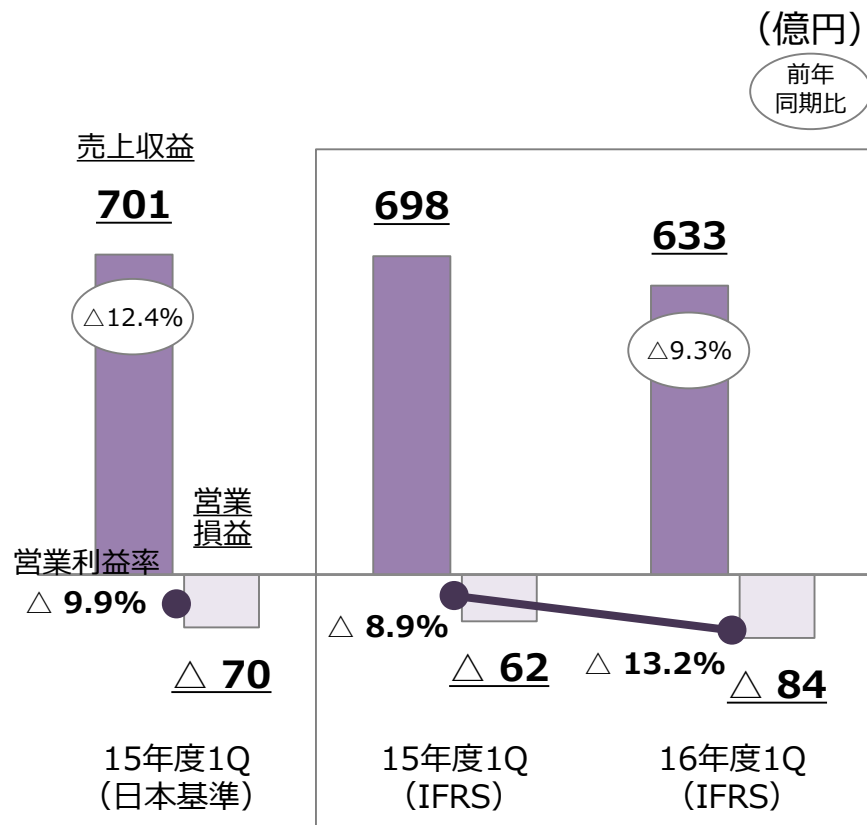
## 営業損益 **△45億円** (△89億円)

- 売上の減少に加え、プロジェクトミックスの悪化などにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比





## 売上収益 633億円 (△9.3%)

- エネルギー事業が減少

## 営業損益 △84億円 (△22億円)

- 売上の減少により減益

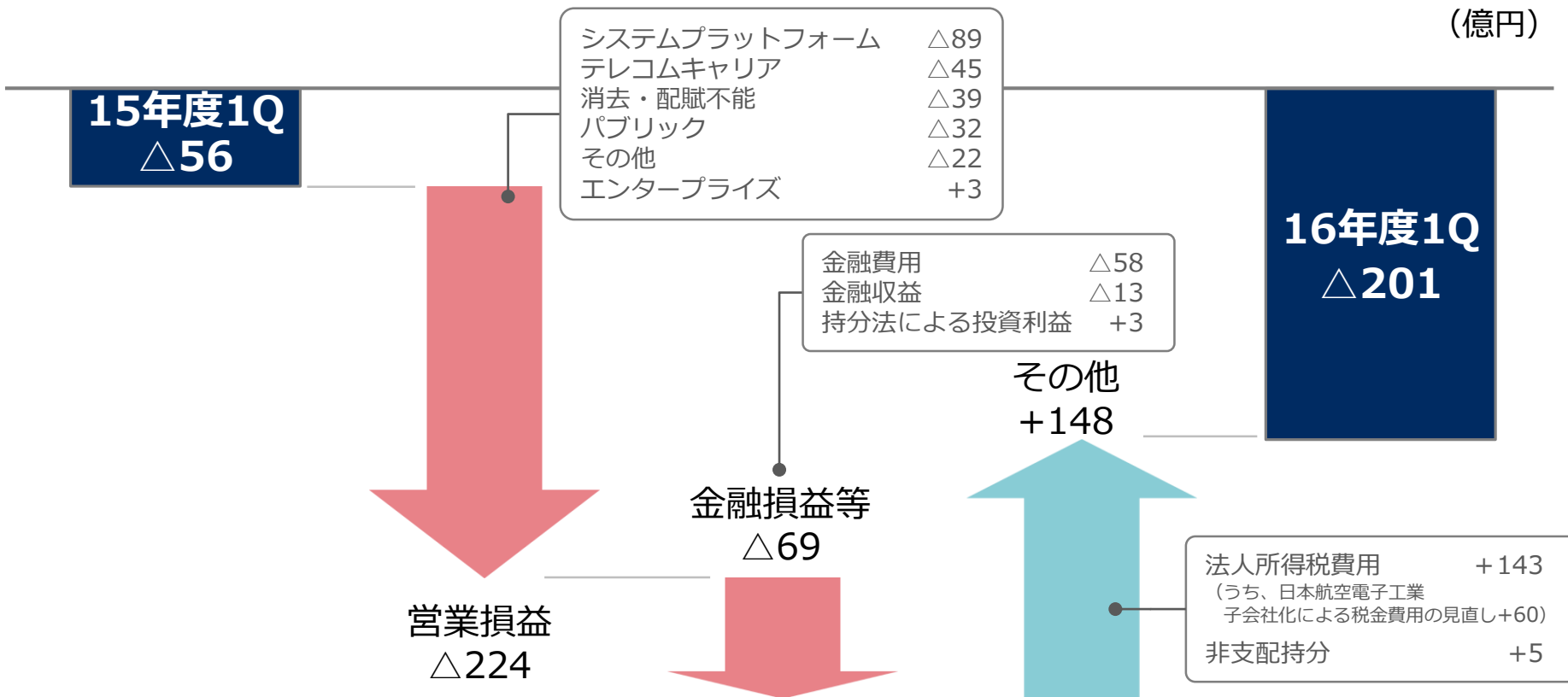


※ カッコ内の%は前年同期比

# 当期損益増減（前年同期比）

第1四半期

(億円)



## セーフティ関連では海外案件を獲得、国内では実証実験を推進

- オーストラリア連邦政府機関のCrimTracに生体認証システムを提供
- 米国のジョン・F・ケネディ国際空港に入国審査用の顔認証システムを納入
- 品川区に標的型攻撃などによる情報漏えいを防止する新たなセキュリティ機能を構築・納入

### <主な実証実験>

- 画像解析技術を活用した先進警備システム（G7伊勢志摩サミット期間中）
- ウォークスルー顔認証システム（成田空港、自社本社ビル）
- 顔認証を活用した決済サービス（自社本社ビル）

## Ⅱ.業績予想

## 当期利益500億円を達成し、年間配当6円の継続を実現

	通期		
	15年度 実績	16年度 予想	前年度比
売上収益	28,248	28,800	+ 2.0%
営業利益	914	1,000	+ 86
対売上収益比率 (%)	3.2%	3.5%	
当期利益	759	500	△ 259
対売上収益比率 (%)	2.7%	1.7%	

1株当たり配当金 (円)	6.00	6.00	0.00
--------------	------	------	------

参考：平均為替レート (円)	1ドル	120.75	105.00
	1ユーロ	132.99	115.00

(億円)

		通期		
		15年度 実績	16年度 予想	前年度比
パブリック	売上収益	7,716	7,350	△ 4.7%
	営業利益	573	690	+ 117
	営業利益率 (%)	7.4%	9.4%	
エンタープライズ	売上収益	3,003	3,050	+ 1.6%
	営業利益	239	190	△ 49
	営業利益率 (%)	8.0%	6.2%	
テレコムキャリア	売上収益	6,975	7,050	+ 1.1%
	営業利益	465	480	+ 15
	営業利益率 (%)	6.7%	6.8%	
システム プラットフォーム	売上収益	7,286	7,550	+ 3.6%
	営業利益	317	320	+ 3
	営業利益率 (%)	4.4%	4.2%	
その他	売上収益	3,268	3,800	+ 16.3%
	営業損益	△ 182	10	+ 192
	営業利益率 (%)	-5.6%	0.3%	
消去・配賦不能	営業損益	△ 498	△ 690	△ 192
	売上収益	28,248	28,800	+ 2.0%
	営業利益	914	1,000	+ 86
営業利益率 (%)	3.2%	3.5%		
合計				

※ 予想値は、2016年7月29日現在

## 日本航空電子工業株式会社株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ（2016年5月31日発表）

■ 目的：同社をNECの連結子会社とすること（IoTソリューションの強化）

■ 公開買付けの前提条件：国内外の独占禁止法・競争法に基づく必要な手続及び対応を終えること並びに同社の取締役会が、本公開買付けに賛同する旨の意見を行うことについて適法かつ有効に承認をし、その旨の公表をしていること

■ 日程：2016年11月頃の開始を目指すが現時点では未定

■ 買付等の価格：普通株式1株につき、金1,920円

■ 買付予定数：10,000,000株（上限）

■ 買付代金：192億円

＜本件による業績への影響は、現時点の16年度通期の業績予想には織り込んでおりません＞

※ 予想値は、2016年7月29日現在

## 持分法適用関連会社株式の一部譲渡に伴う譲渡益の計上に関するお知らせ (2016年7月1日発表)

譲渡対象株式：Lenovo Group Limited（レノボ社）とのパソコン事業の  
合併会社であるLenovo NEC Holdings B.V.（LNH社）の普通株式 44,100株  
（NECが保有するLNH社の普通株式の90%）

- LNH社に対する議決権比率は33.4%を維持（重要事項に対する拒否権を有する）
- レノボ社との戦略的提携に基づき、今後も引き続きパソコン事業を展開

株式譲渡日：2016年7月28日

業績への影響：本株式譲渡により16年度第2四半期の連結決算において  
約200億円を営業外の利益として計上

<本件による業績への影響は、現時点の16年度通期の業績予想には織り込んでおりません>

※ 予想値は、2016年7月29日現在



**経営スピードの向上と実行力強化**

**年間計画の当期利益500億円を  
確実に達成して6円配当を継続へ**

※ 予想値は、2016年7月29日現在



# Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。  
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ  
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、  
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、  
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、  
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

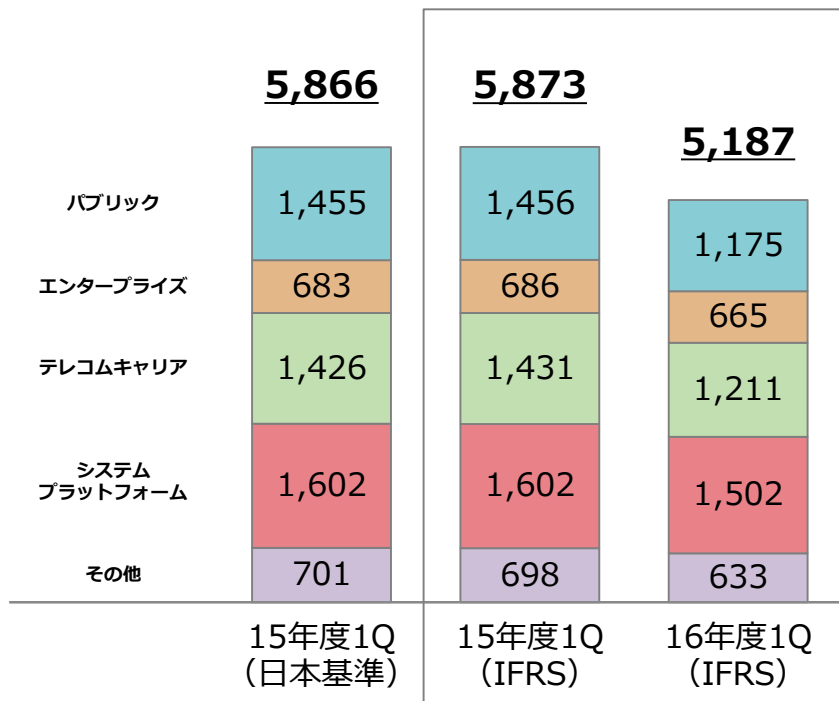
 **Orchestrating** a brighter world

**NEC**

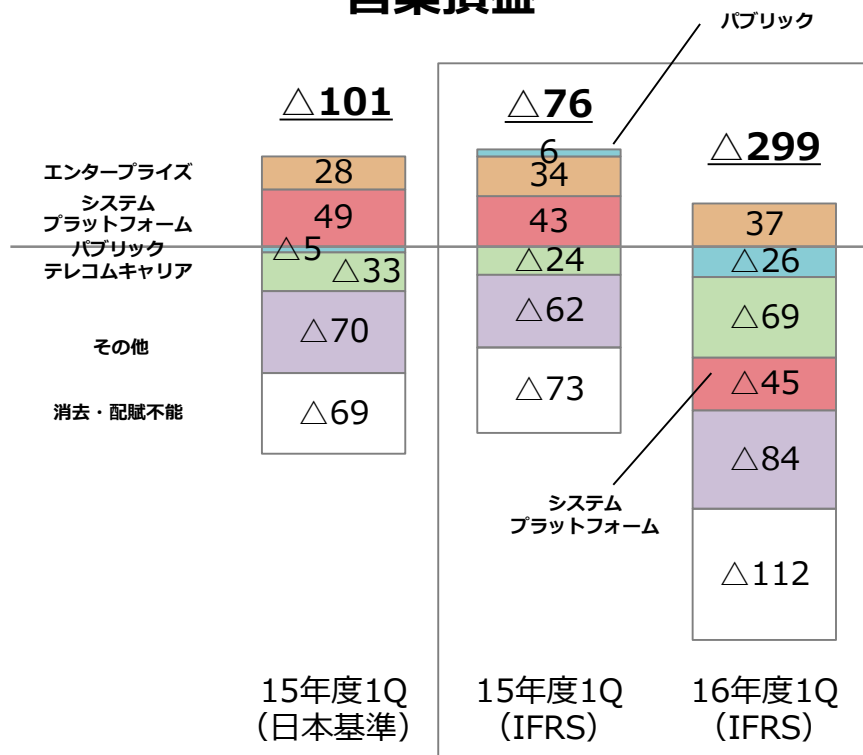
# 決算概要（補足）

(億円)

## 売上収益

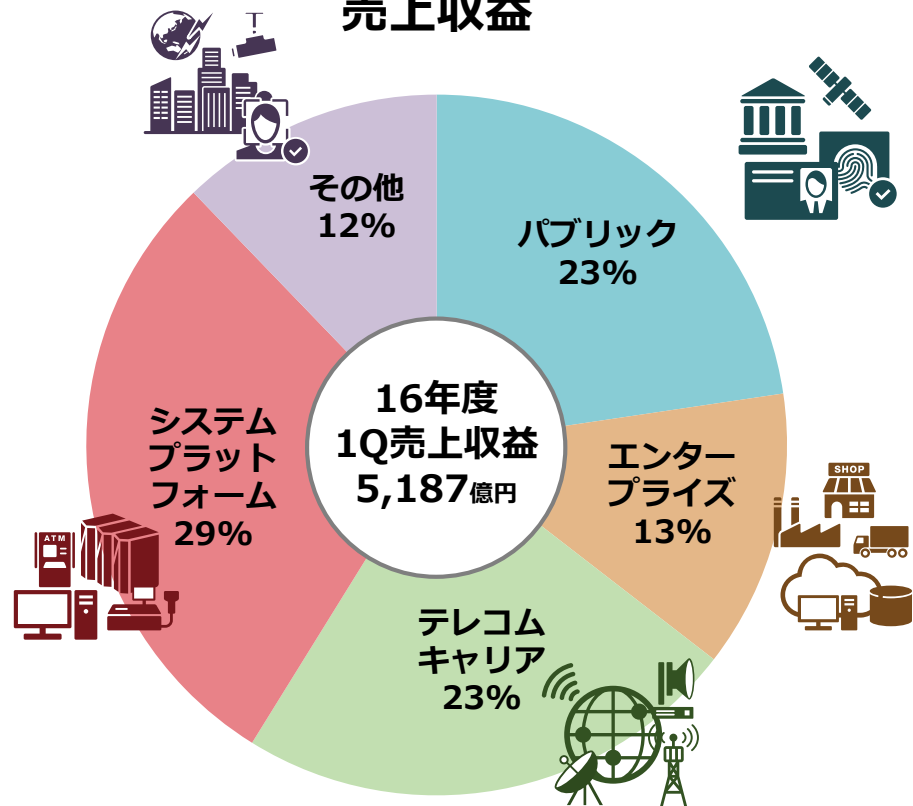


## 営業損益

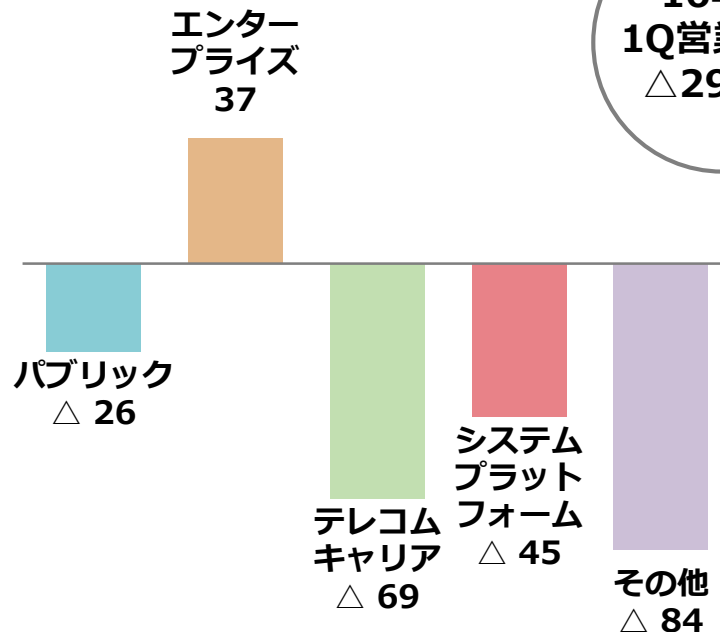


(億円)

## 売上収益



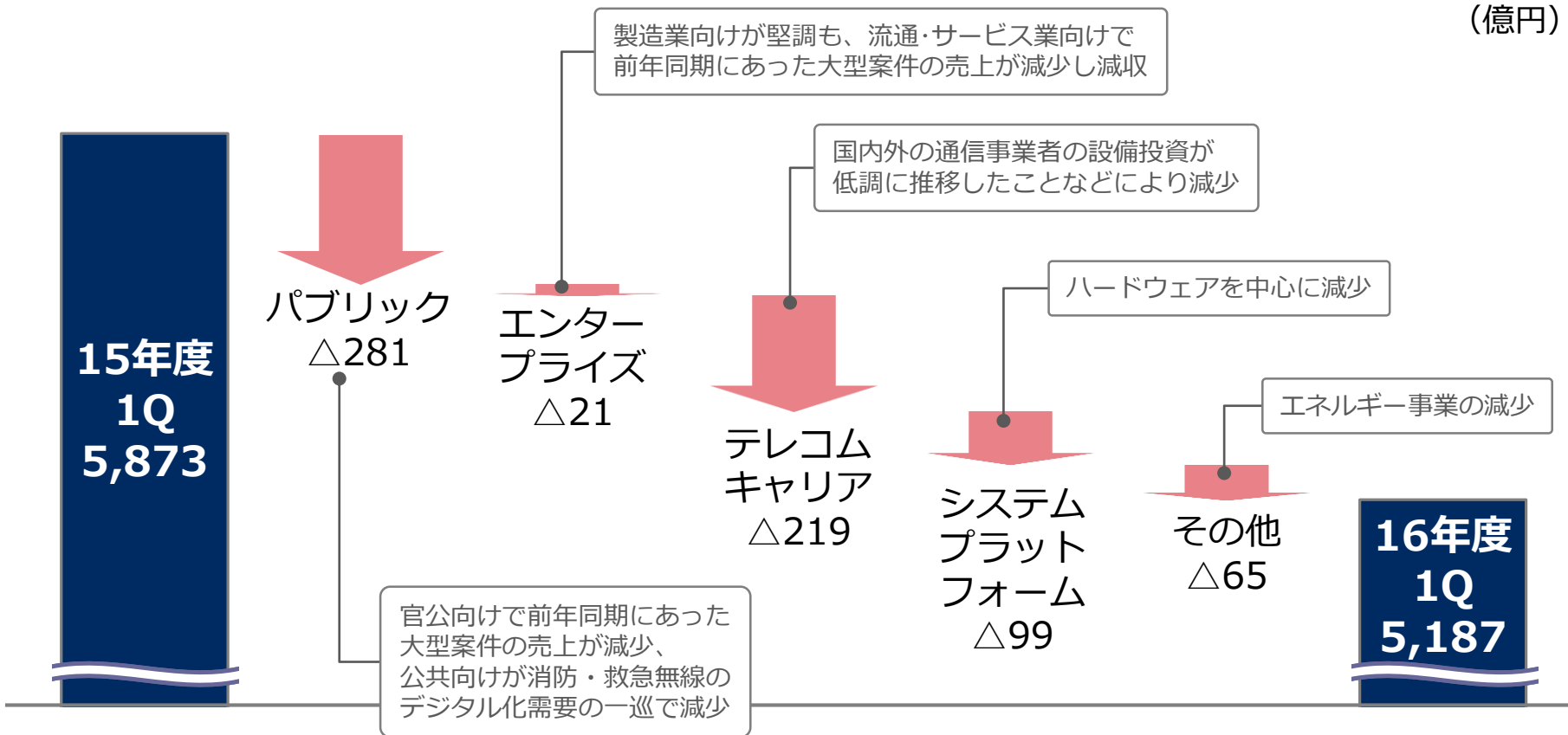
## 営業損益



# 売上収益増減（前年同期比）

第1四半期

（億円）

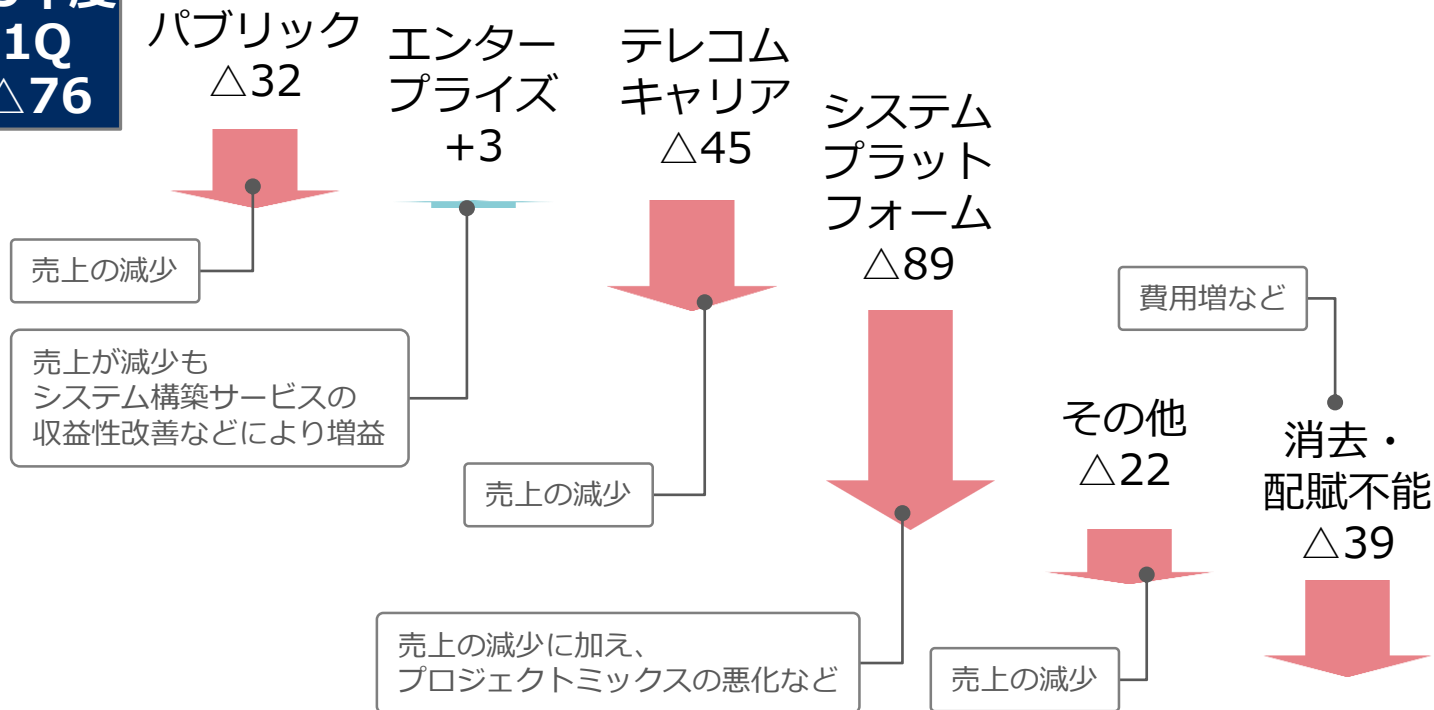


# 営業損益増減（前年同期比）

第1四半期

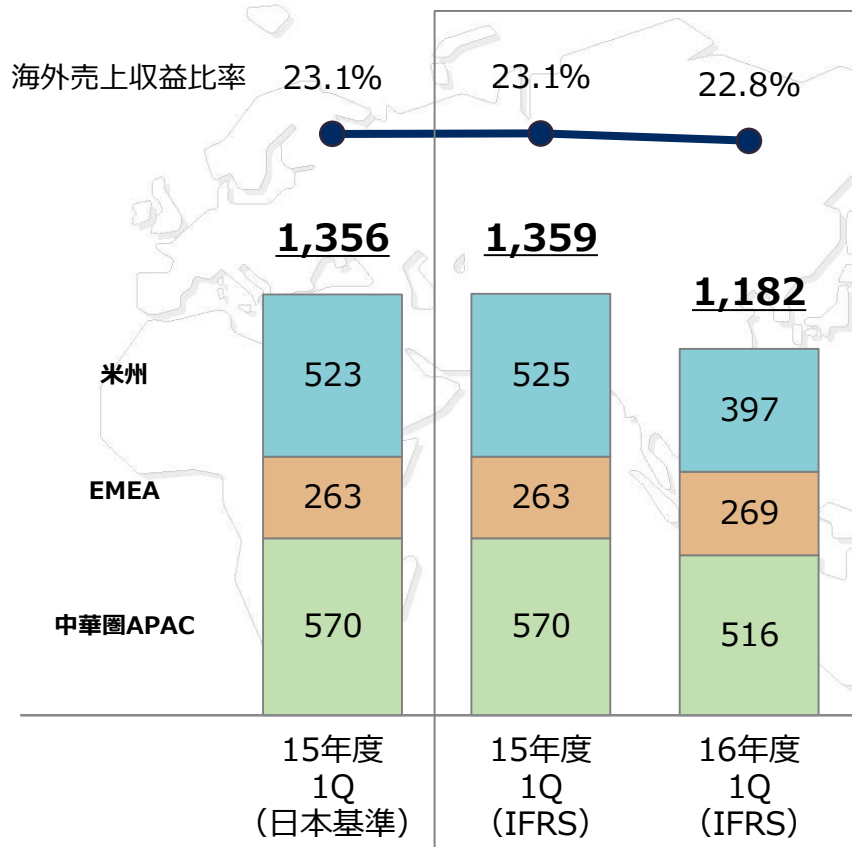
(億円)

15年度  
1Q  
△76

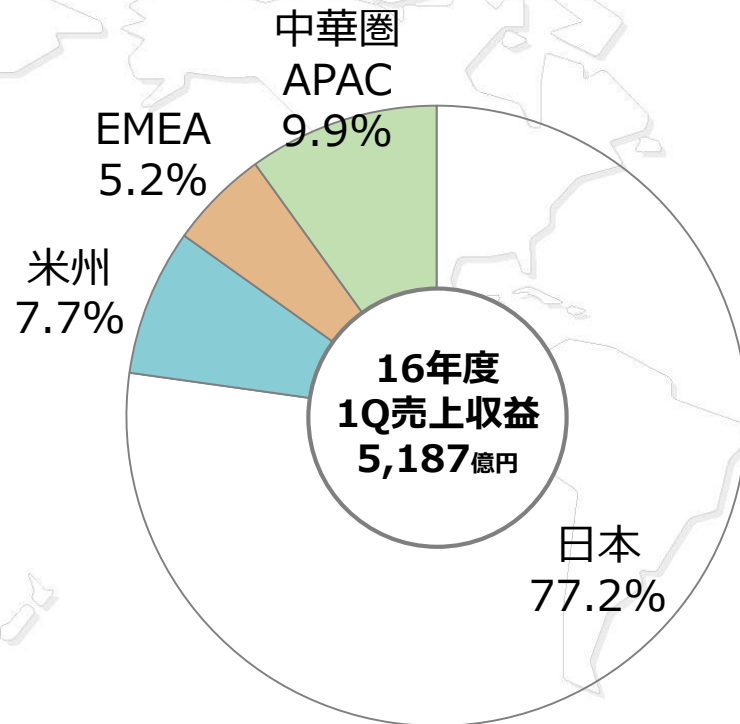


16年度  
1Q  
△299

(億円)



## 地域別売上収益

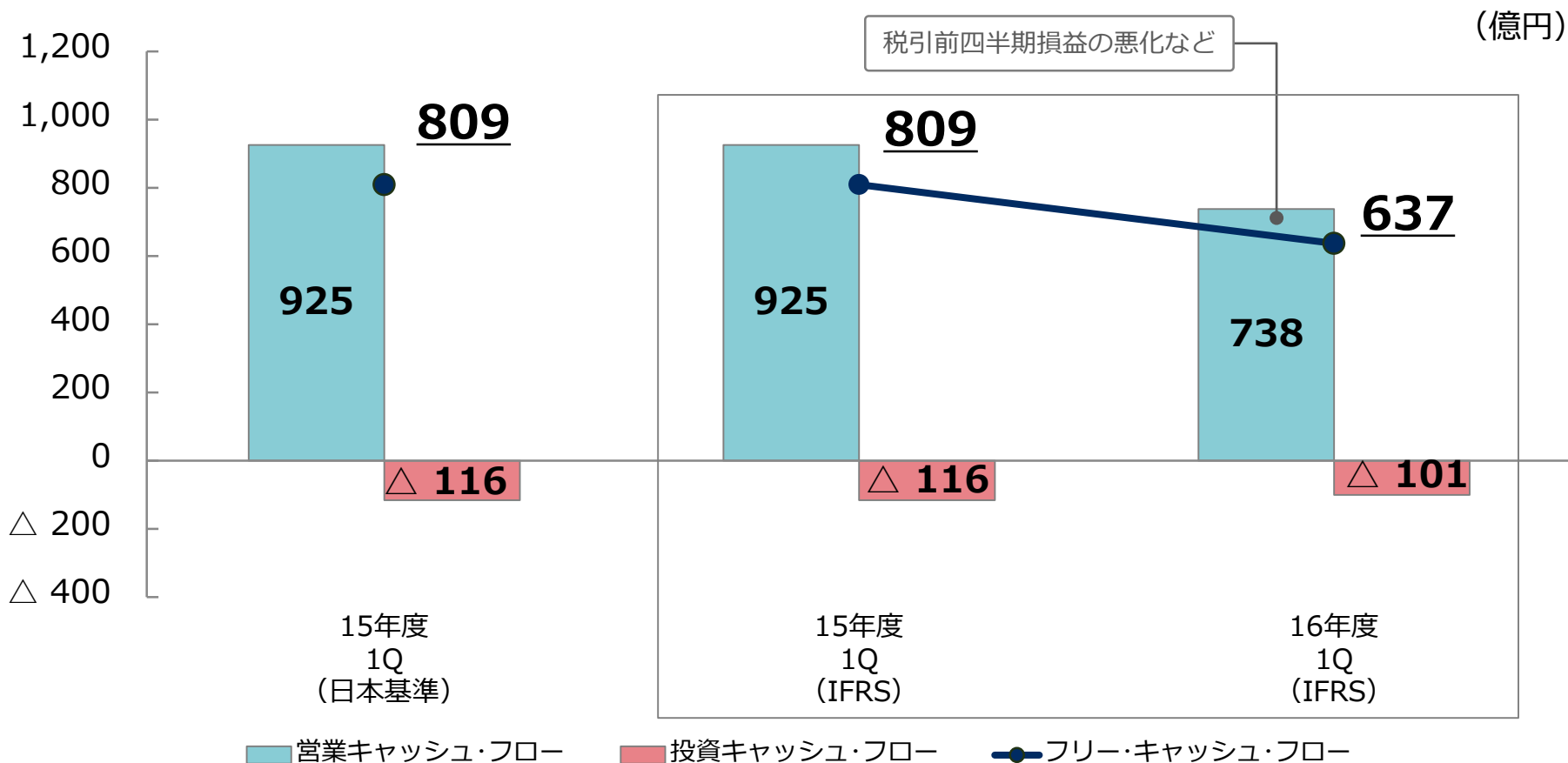


※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています



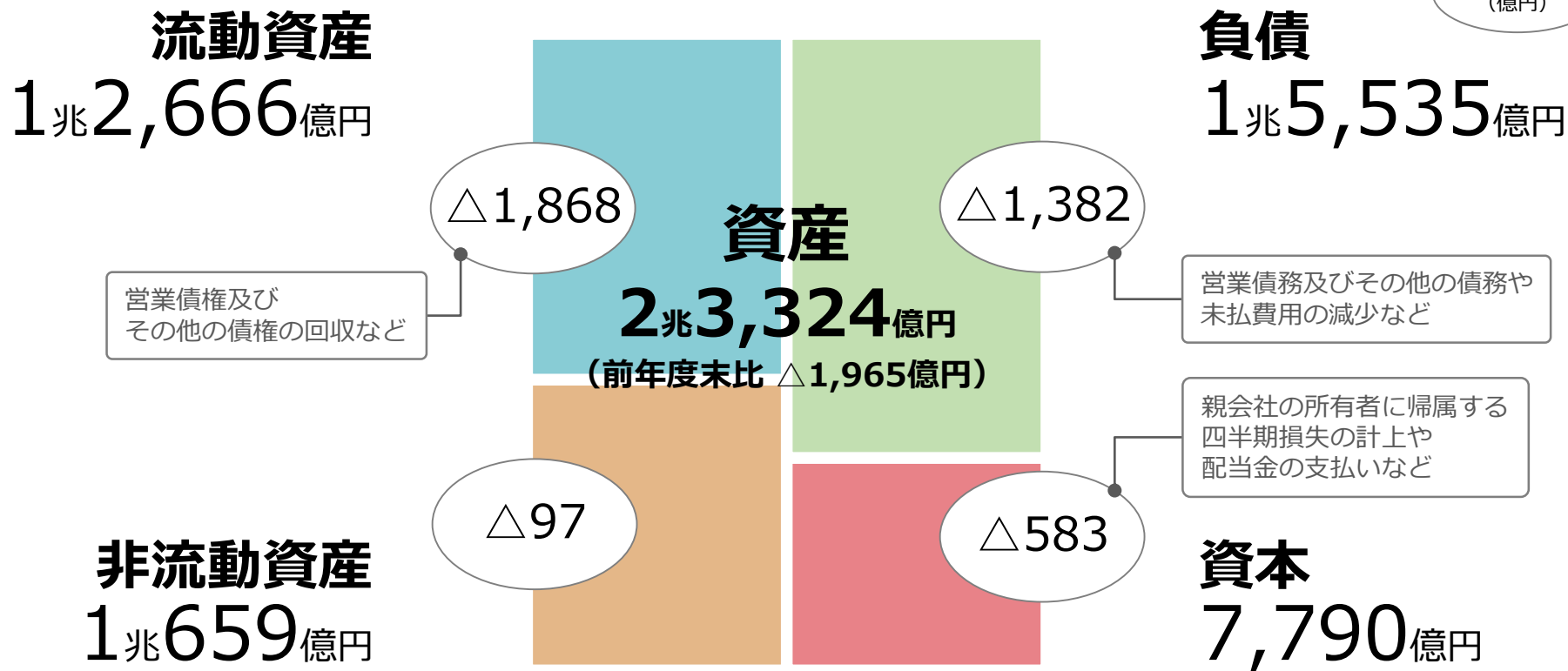
# フリー・キャッシュ・フローの状況

第1四半期



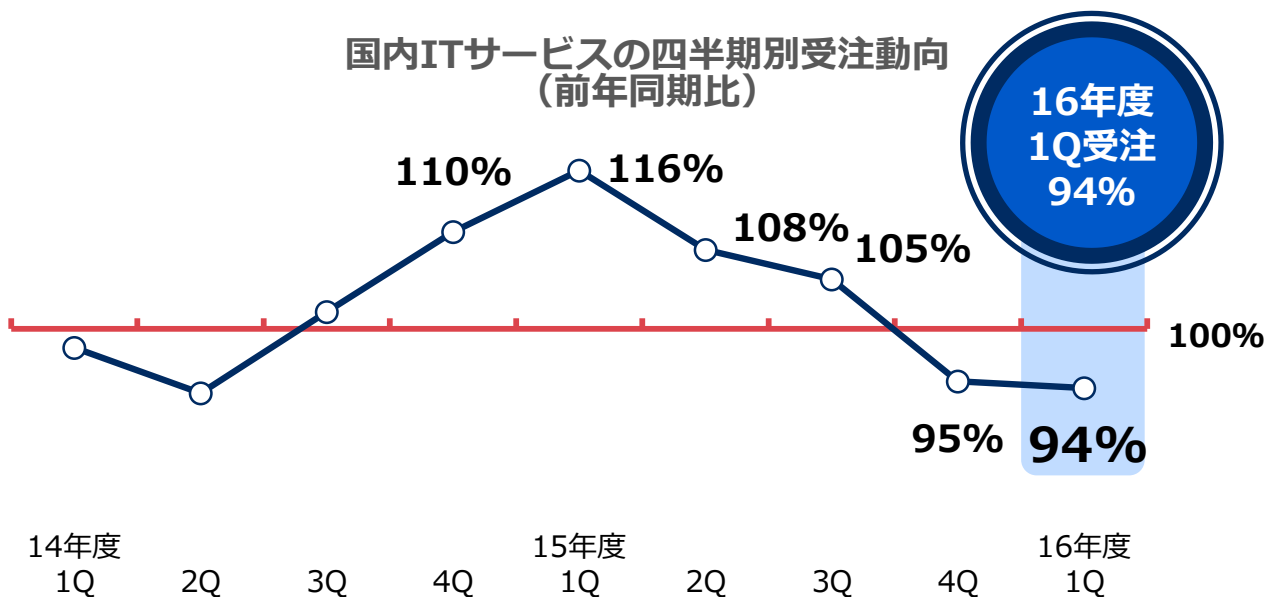
(億円)

	16/3末	16/6末	16/3末比
資 産	25,289	23,324	△ 1,965
資 本	8,372	7,790	△ 583
有 利 子 負 債 残 高	4,795	4,728	△ 67
親会社の所有者に帰属する持分 親会社所有者帰属持分比率 (%)	7,698 30.4%	7,134 30.6%	△ 564 + 0.1pt
D / E レ シ オ ( 倍 )	0.62	0.66	△ 0.04pt
ネット D / E レ シ オ ( 倍 )	0.37	0.34	+ 0.03pt
現金及び現金同等物の期末残高	1,923	2,309	+ 386



## 国内IT投資（サービス）の受注は前年同期比で94%の水準

16年度1Qの国内ITサービスは、流通・サービスが減少も製造や金融などが堅調



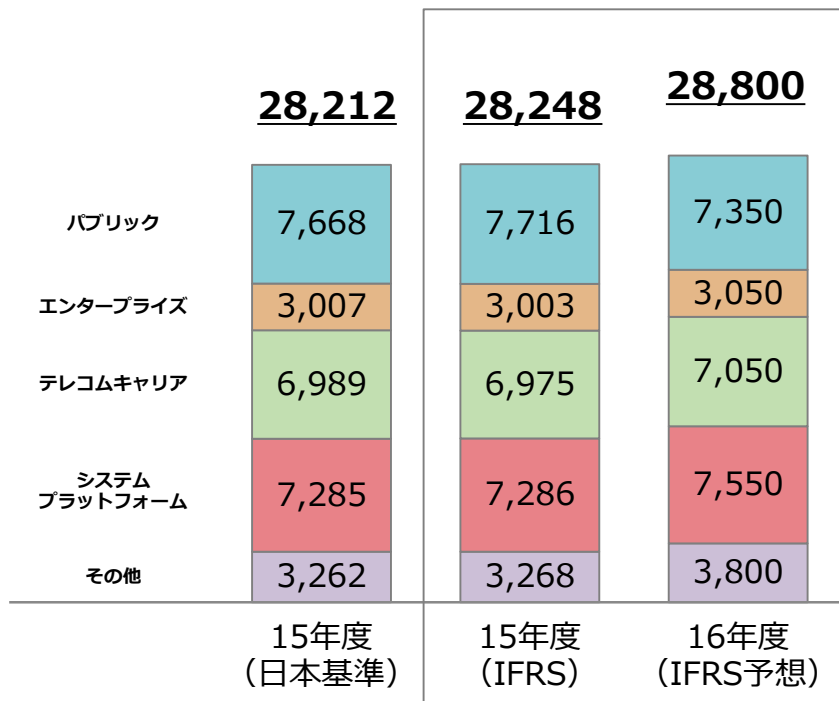
# 業績予想（補足）

# セグメント別 業績予想 (2カ年推移)

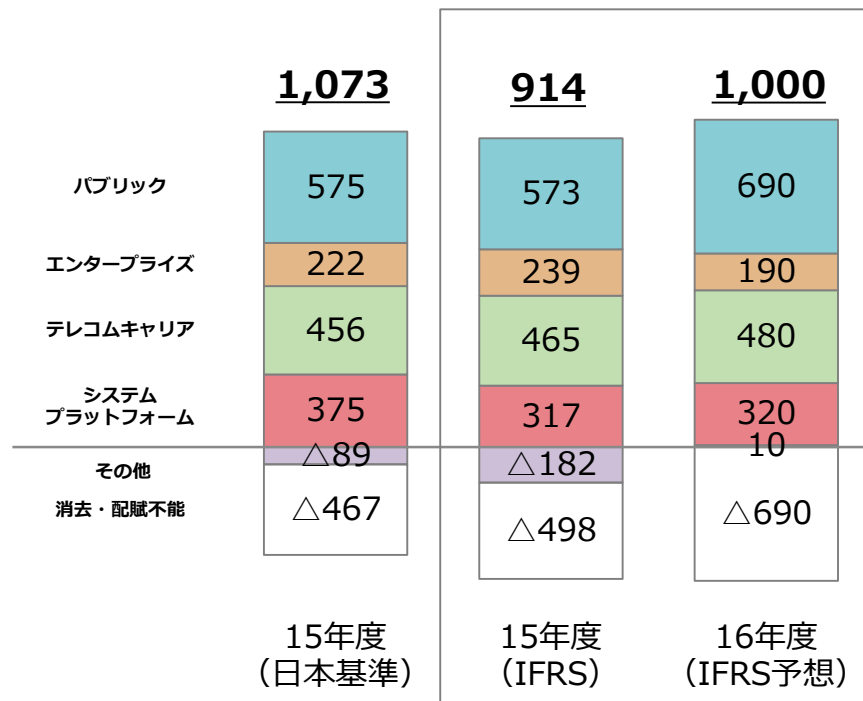
通期予想

(億円)

## 売上収益



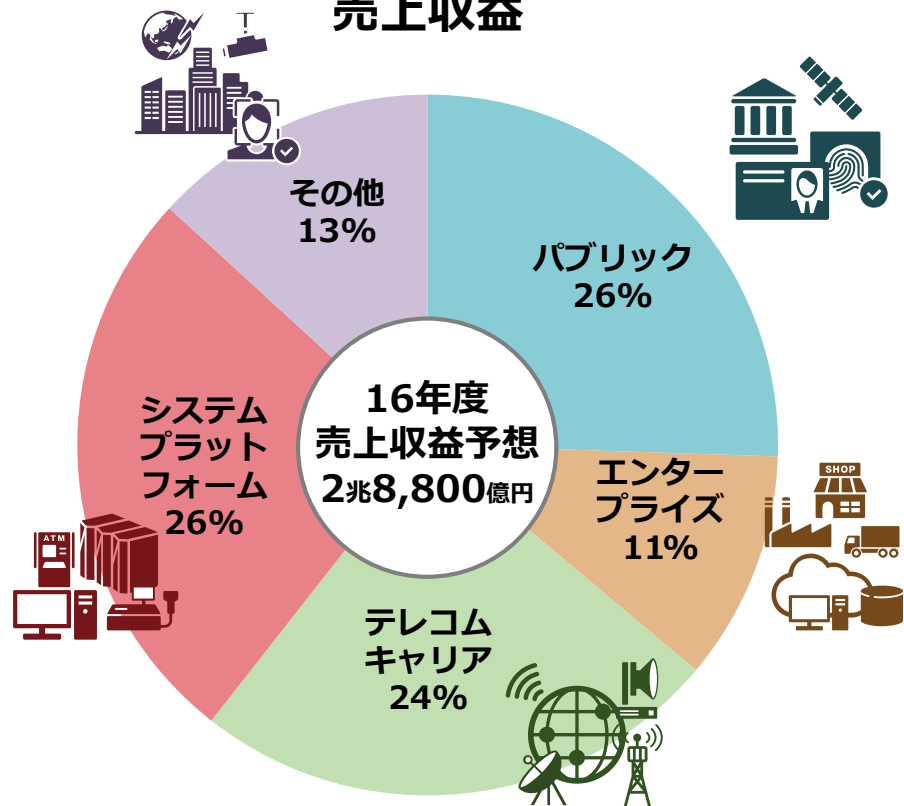
## 営業損益



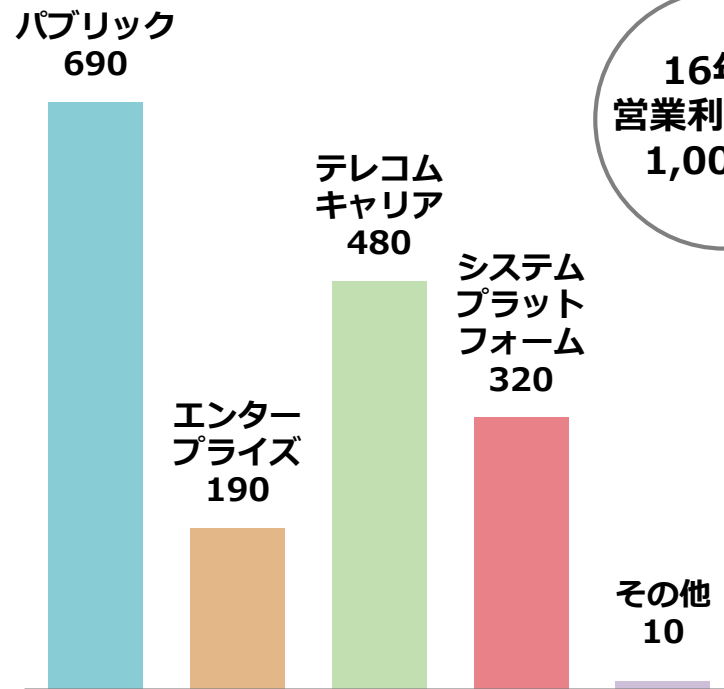
※ 予想値は、2016年7月29日現在

(億円)

## 売上収益



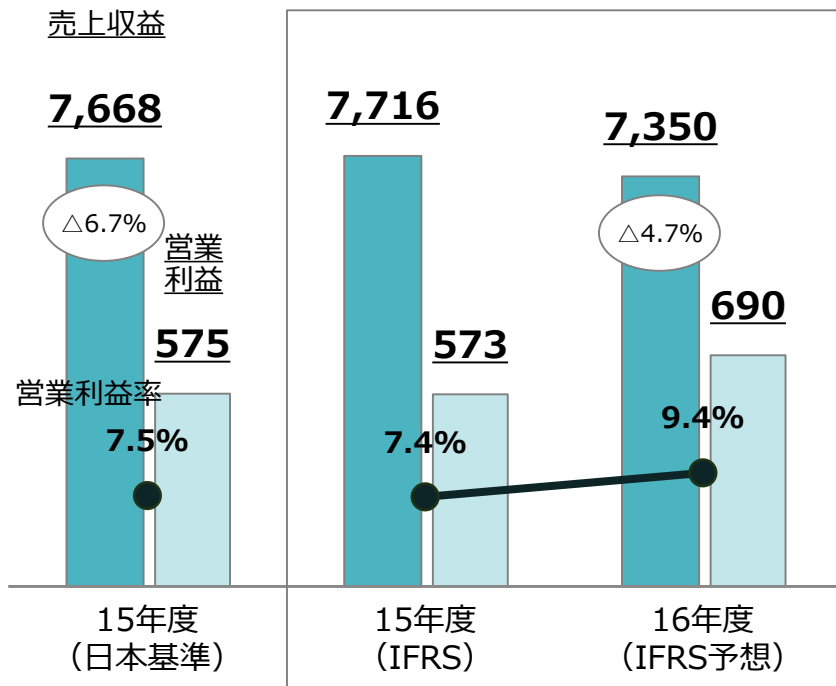
## 営業利益



※ 予想値は、2016年7月29日現在

(億円)

前年度比



## 売上収益 7,350億円 (△4.7%)

- 官公向けが増加するものの、公共向けが減少し、減収\*を見込む

\*一部事業の移管 (△約400億円) を含む

## 営業利益 690億円 (+117億円)

- 不採算案件の減少や原価低減の推進などにより増益を見込む

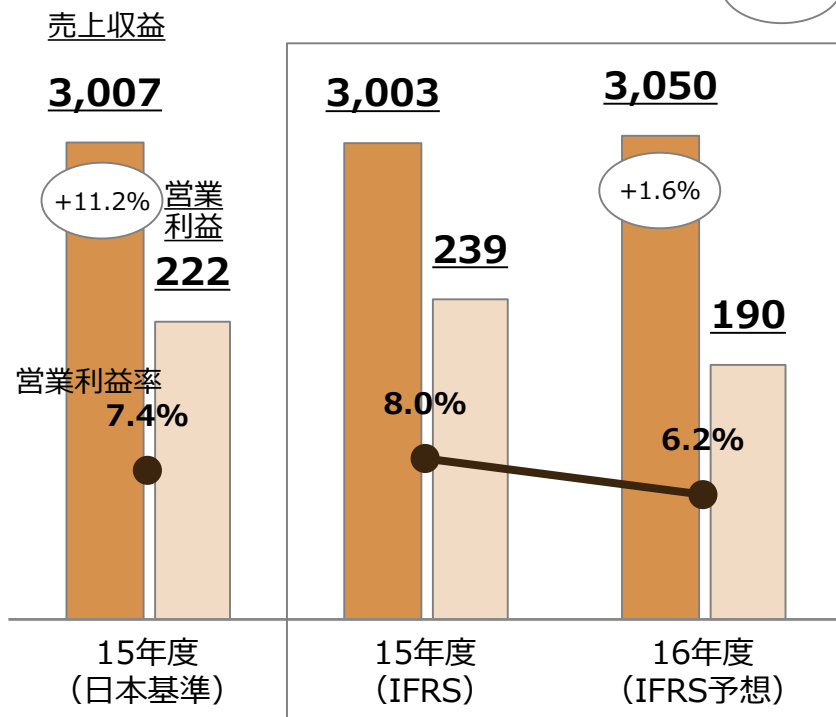


※ 予想値は、2016年7月29日現在、カッコ内の%は前年度比



(億円)

前年度比



## 売上収益 3,050億円 (+1.6%)

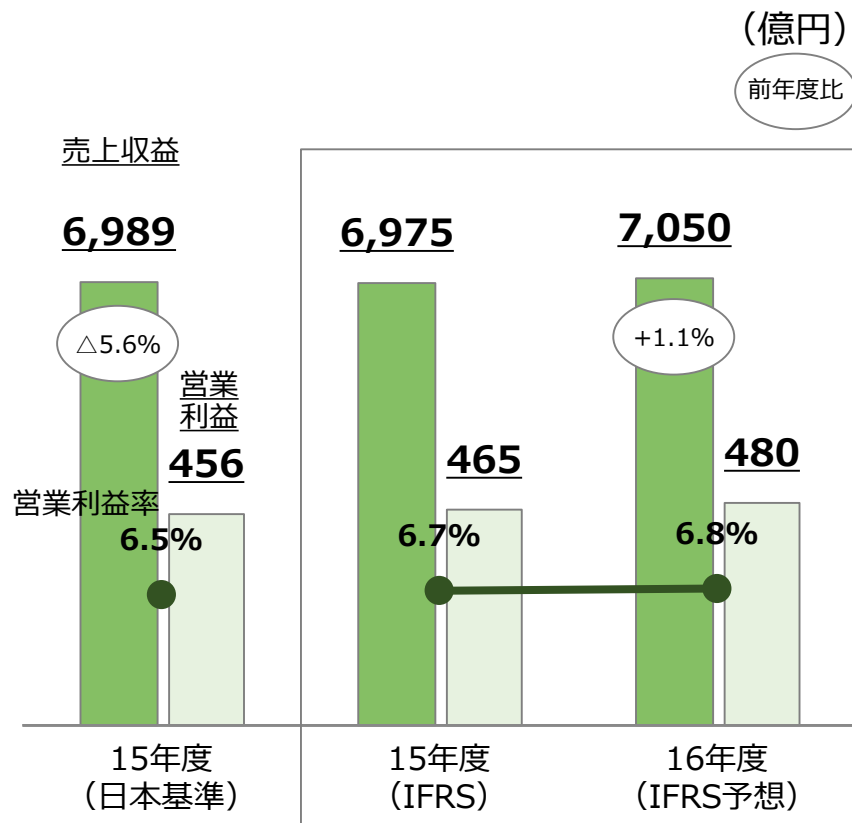
- 製造業向けを中心に増加を見込む

## 営業利益 190億円 (△49億円)

- プロジェクトミックスの悪化に加え、リテール向けITサービス事業における投資増などにより減益を見込む



※ 予想値は、2016年7月29日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 7,050億円 (+1.1%)

- 海外はTOMSやSDN/NFVを中心に増加を見込む
- 国内事業は減少を見込む

## 営業利益 480億円 (+15億円)

- 売上の増加により増益を見込む

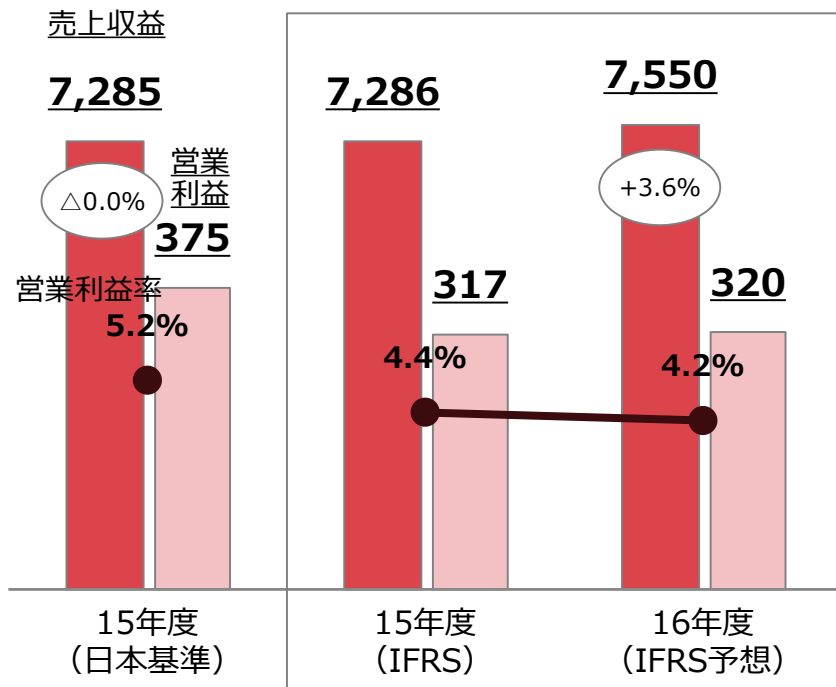
※ TOMS : Telecom Operations & Management Solutions  
 SDN : Software-Defined Networking  
 NFV : Network Functions Virtualization



※ 予想値は、2016年7月29日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



## 売上収益 7,550億円 (+3.6%)

- サービスや企業ネットワークを中心に増加\*を見込む

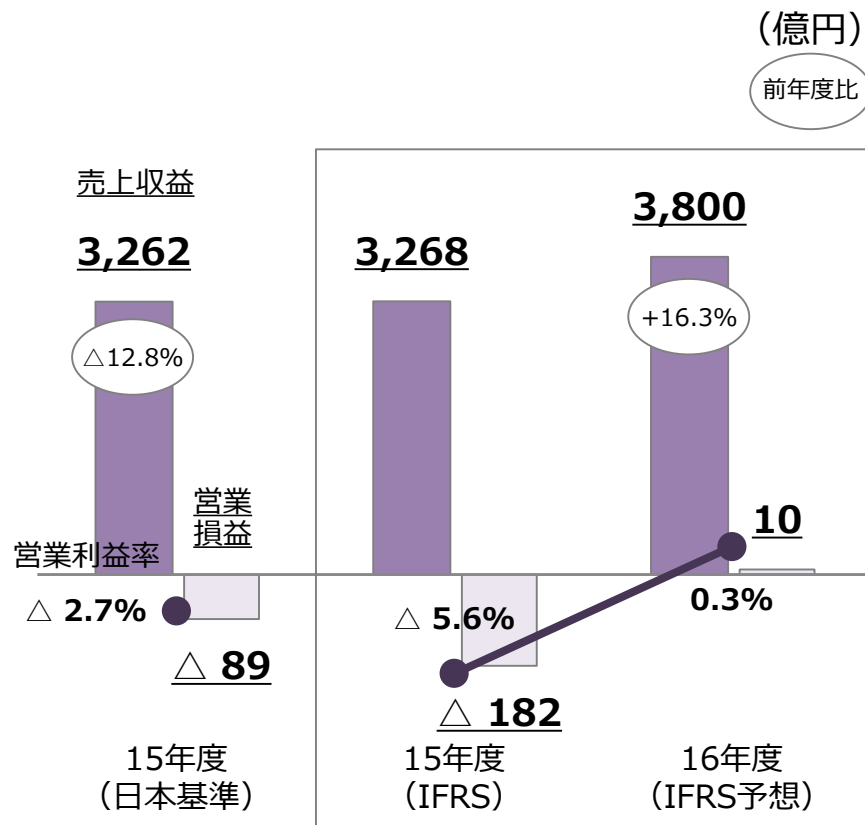
\* 一部事業の移管 (+約100億円) を含む

## 営業利益 320億円 (+3億円)

- 売上が増加も、プロジェクトミックスの悪化などにより横ばいを見込む



※ 予想値は、2016年7月29日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 **3,800億円 (+16.3%)**

- エネルギー事業は横ばいも、海外事業の拡大などにより増加\*を見込む

\* 一部事業の移管 (+約300億円) を含む

## 営業損益 **10億円 (+192億円)**

- エネルギー事業の損益改善などにより黒字化を見込む

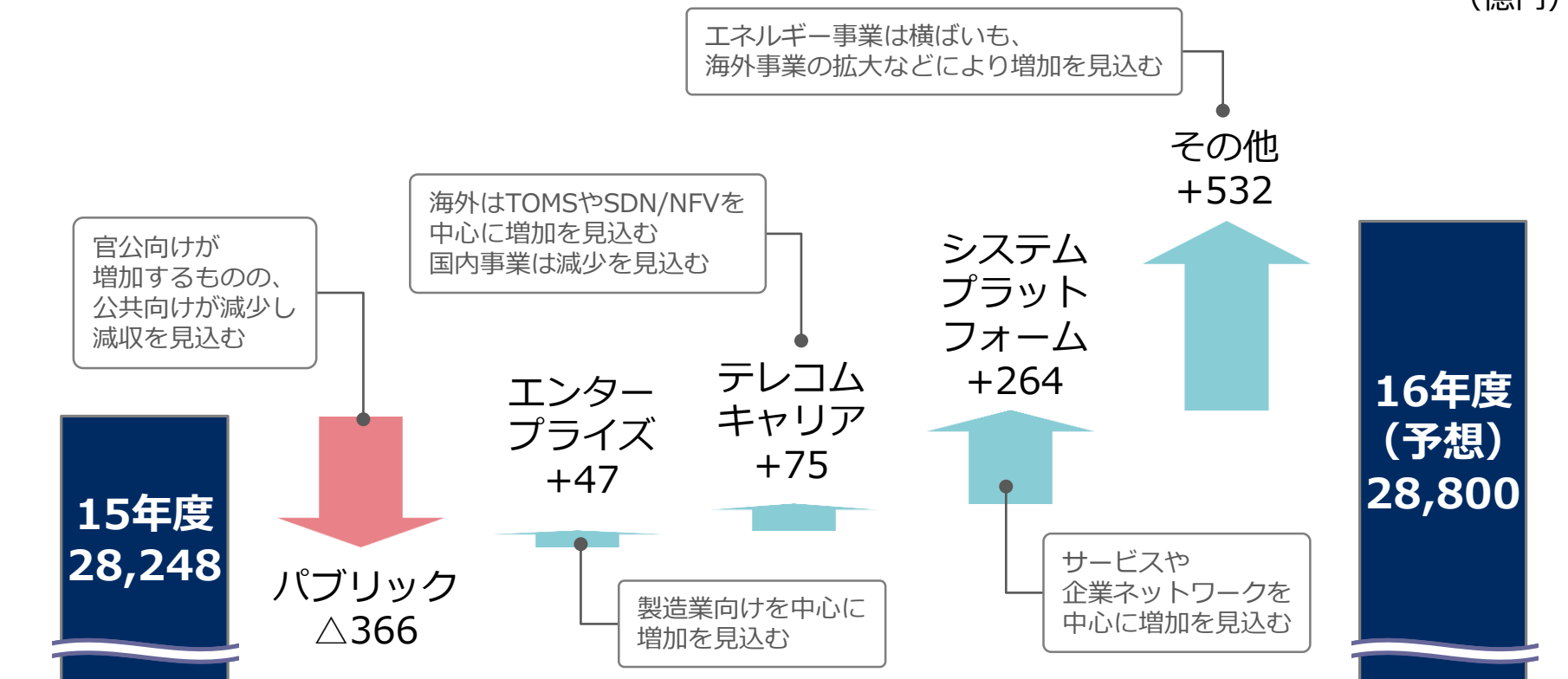


※ 予想値は、2016年7月29日現在、カッコ内の%は前年度比

# 売上収益増減（前年度比）

通期予想

（億円）

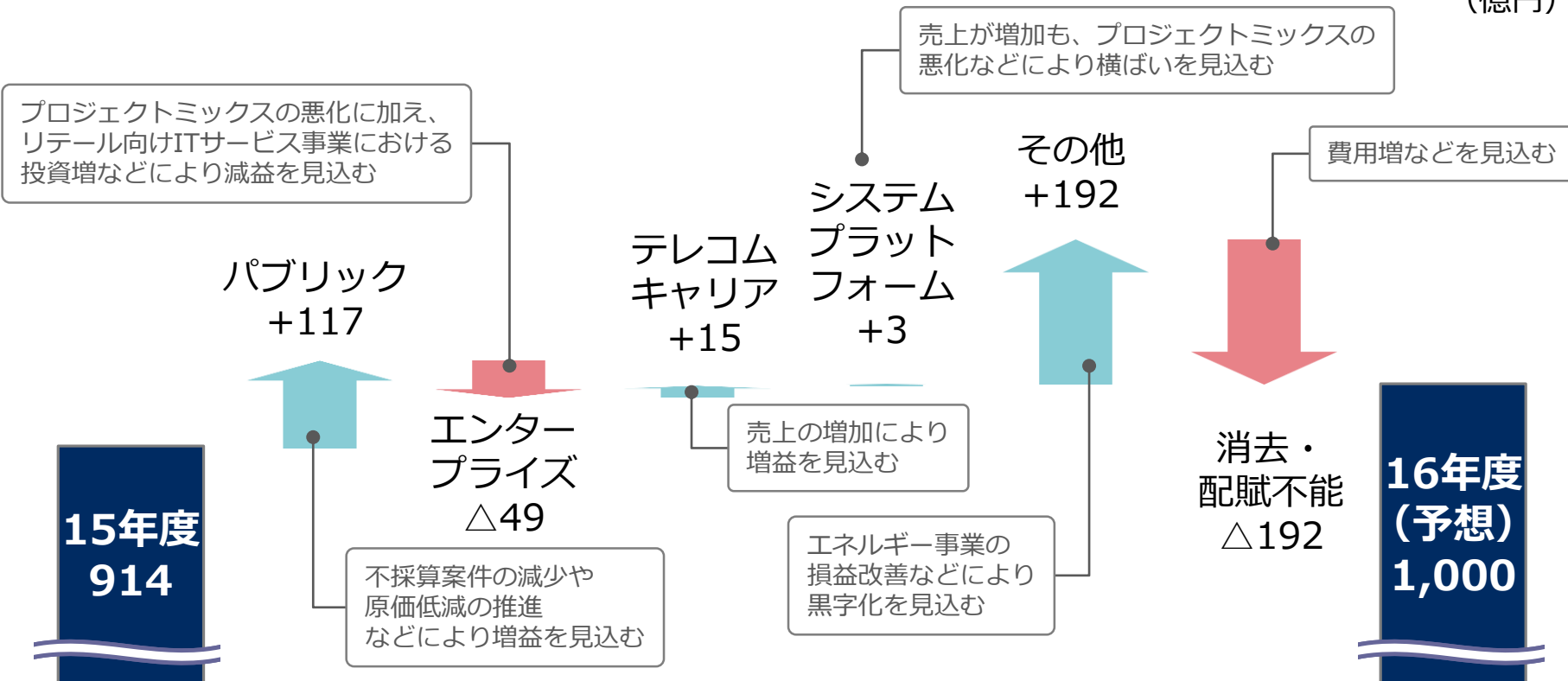


※ 予想値は、2016年7月29日現在

# 営業利益増減（前年度比）

通期予想

(億円)

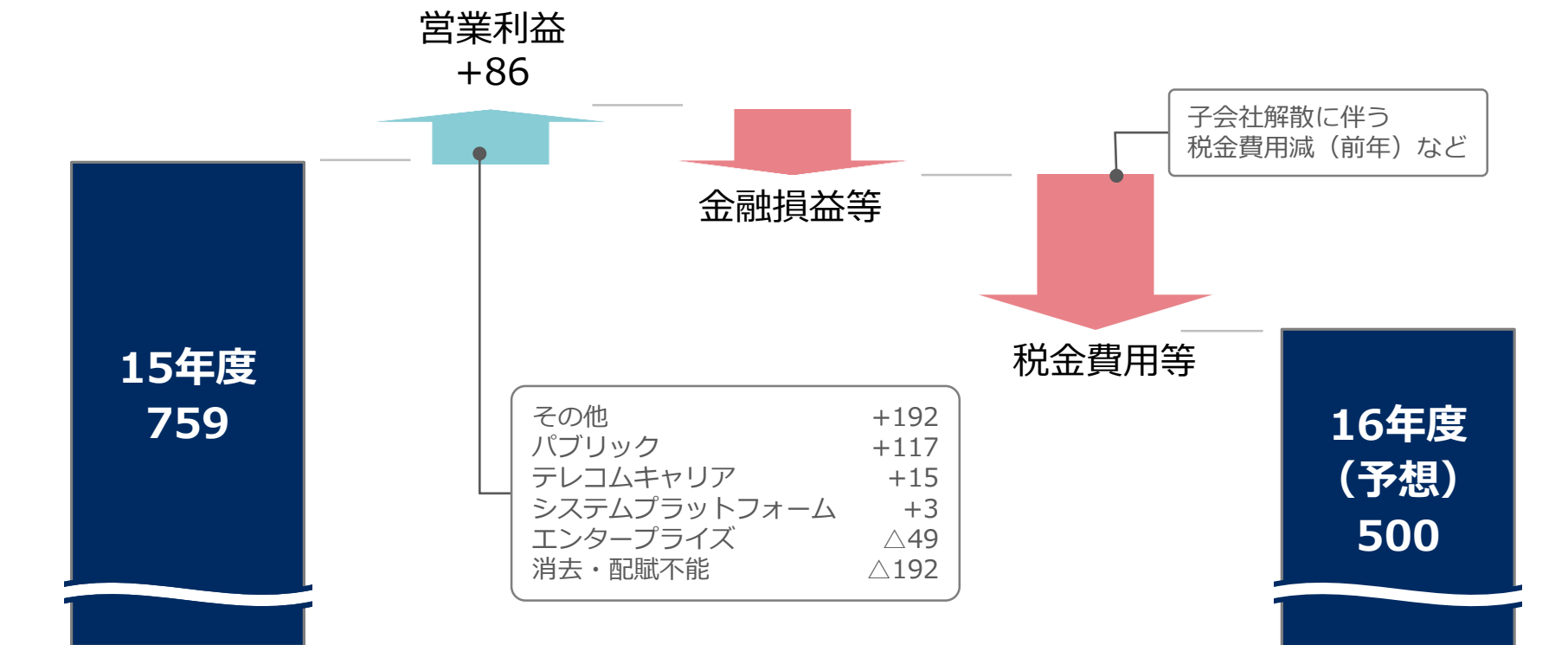


※ 予想値は、2016年7月29日現在

# 当期利益増減（前年度比）

通期予想

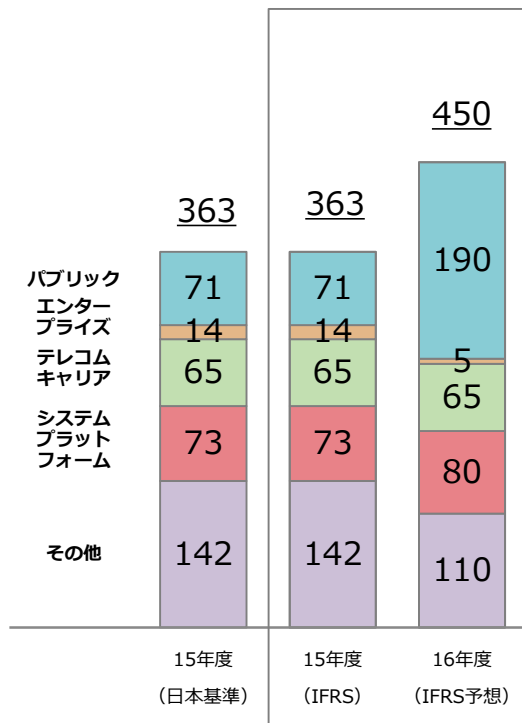
(億円)



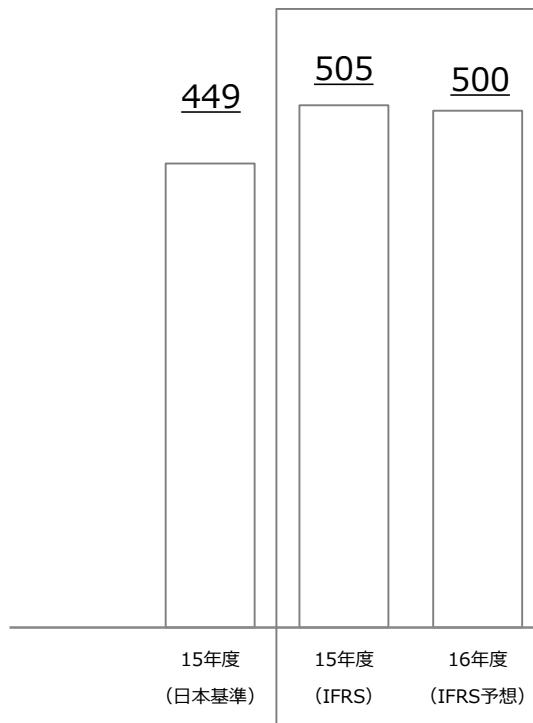
※ 予想値は、2016年7月29日現在

(億円)

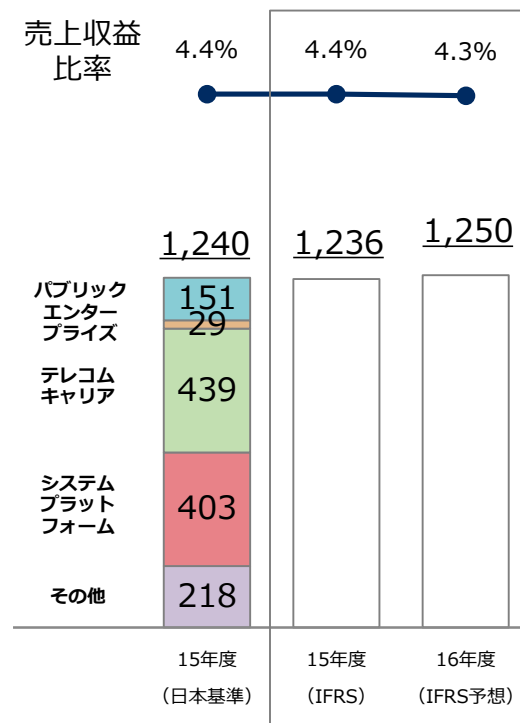
## 設備投資額



## 減価償却費



## 研究開発費

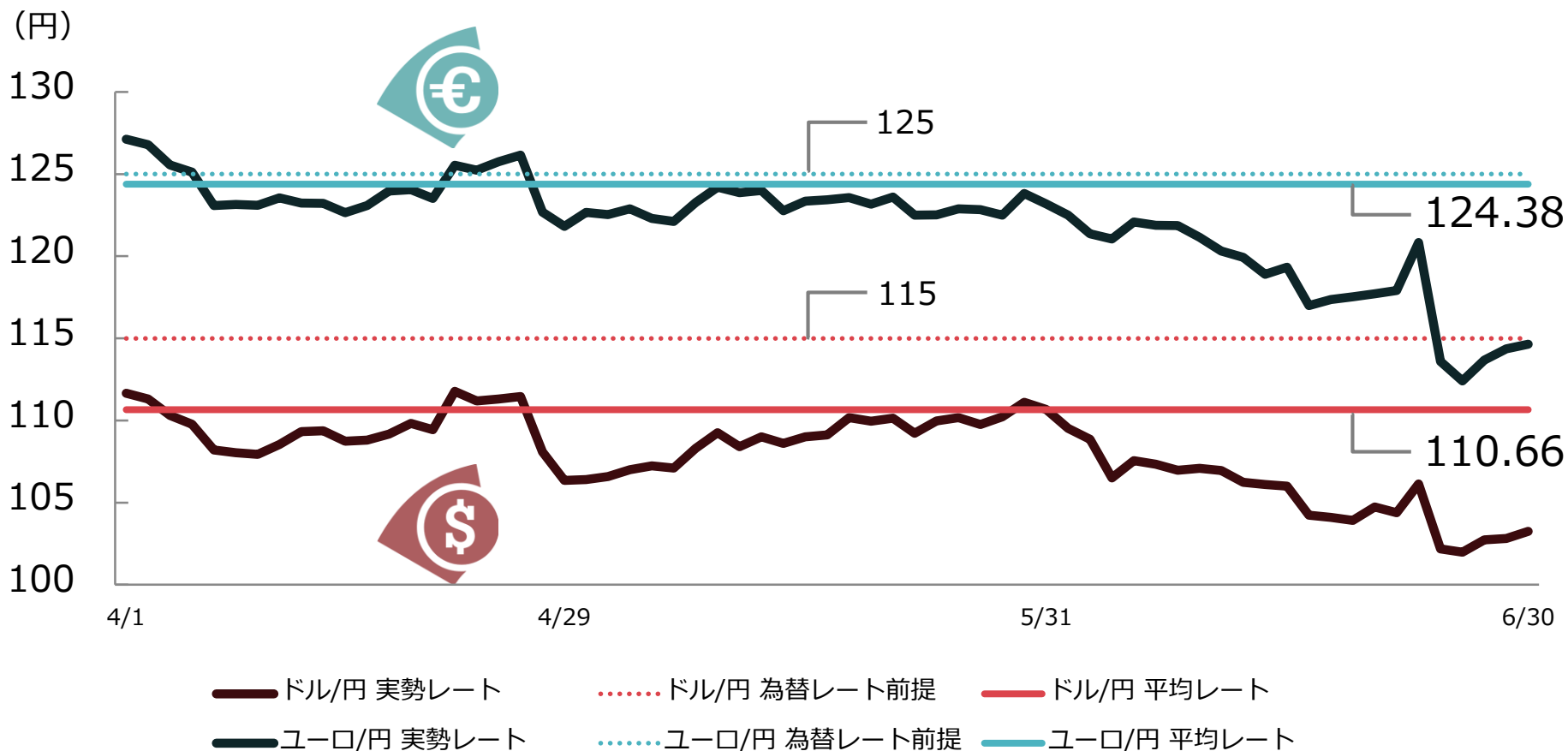


※ 予想値は、2016年7月29日現在

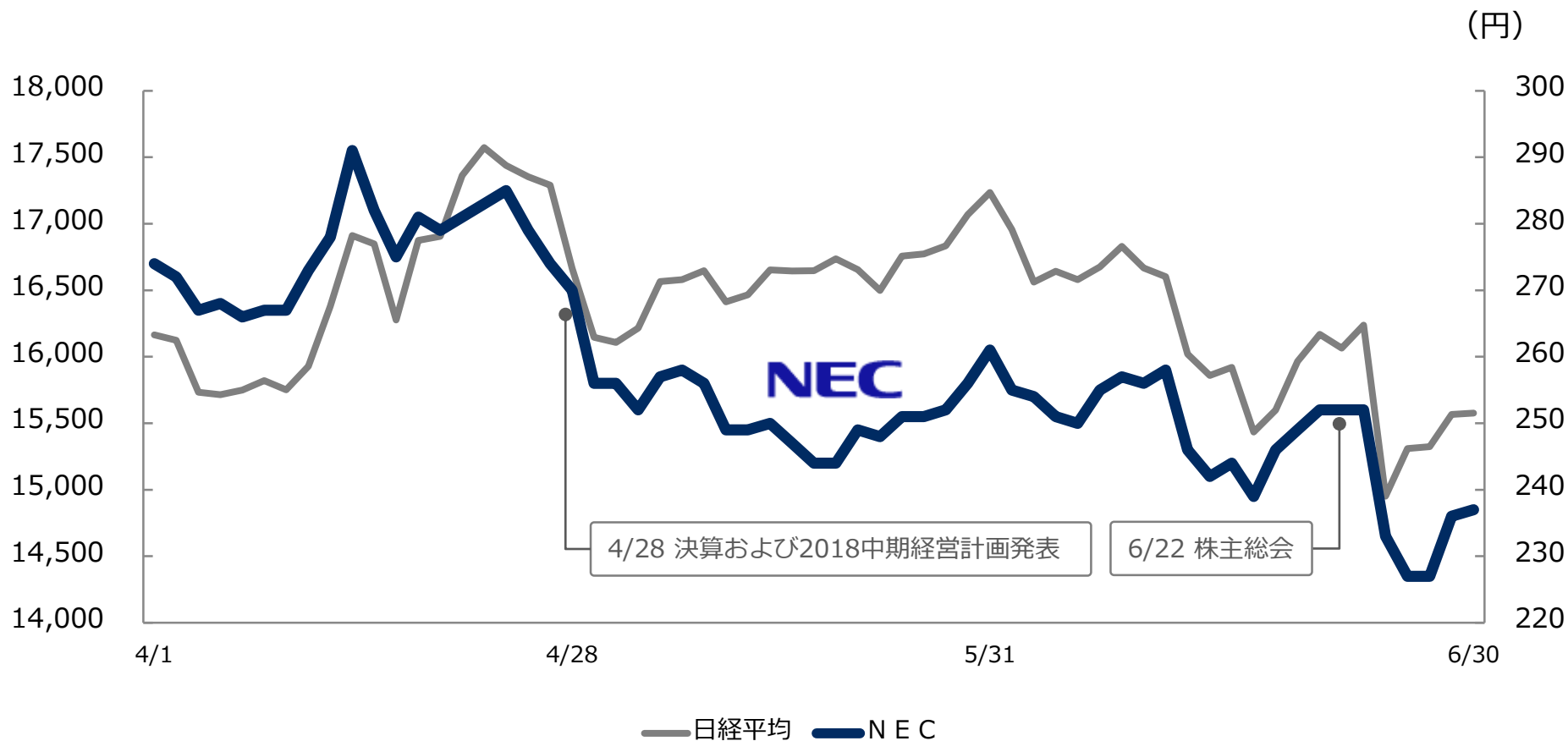


# 參考資料

# 為替レートの変動



# 株価の推移



# <将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、14年度は2015年3月期、15年度は2016年3月期（以降も同様）を表しています。